平成 19 年 3 月期　中間決算短信(連結)

平成 18 年 11 月 17 日

上場会社名　　株式会社ディーエムエス　　上場取引所　JASDAQ
コード番号　9782　　本社所在都道府県　東京都
（URL http://www.dmsjp.co.jp ）
代表者　役職名　代表取締役社長
氏名　山本 克彦
問合せ先責任者　役職名　取締役執行役員管理本部長
氏名　青木 千春　　TEL (03)-3293-2961

決算取締役会開催日　平成 18 年 11 月 17 日
米国会計基準採用の有無　無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績(平成 18 年 4 月 1 日 ～ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績　（百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	7,778	(△10.8)	204	(△37.7)	191	(△41.7)
17 年 9 月中間期	8,724	(19.1)	327	－	328	－
18 年 3 月期	18,413		912		930	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	107	(△20.1)	14	74	－	－
17 年 9 月中間期	133	－	18	43	－	－
18 年 3 月期	478		63	80	－	－

(注)①持分法投資損益　18 年 9 月中間期　－ 百万円　17 年 9 月中間期　－ 百万円　18 年 3 月期　－ 百万円
②期中平均株式数(連結)　18 年 9 月中間期 7,261,220 株　17 年 9 月中間期 7,262,020 株　18 年 3 月期 7,261,763 株
③会計処理の方法の変更　有
④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態　（百万円未満切捨）

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	12,043	4,902	40.7	675 11
17 年 9 月中間期	12,449	4,570	36.7	629 43
18 年 3 月期	13,332	5,034	37.8	691 19

(注) 期末発行済株式数(連結)　18 年 9 月中間期　7,261,220 株　17 年 9 月中間期　7,262,020 株　18 年 3 月期　7,261,220 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況　（百万円未満切捨）

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金および現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	△179	△98	△313	1,430
17 年 9 月中間期	△33	394	△603	1,511
18 年 3 月期	809	227	△768	2,021

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項
連結子会社数　2 社　持分法適用非連結子会社数　－社　持分法適用関連会社数　－社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況
連結(新規)　－社　(除外)　－社　持分法(新規)　－社　(除外)　－社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	18,800	710	405

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)　55 円 77 銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の7ページを参照してください。

（添付資料）

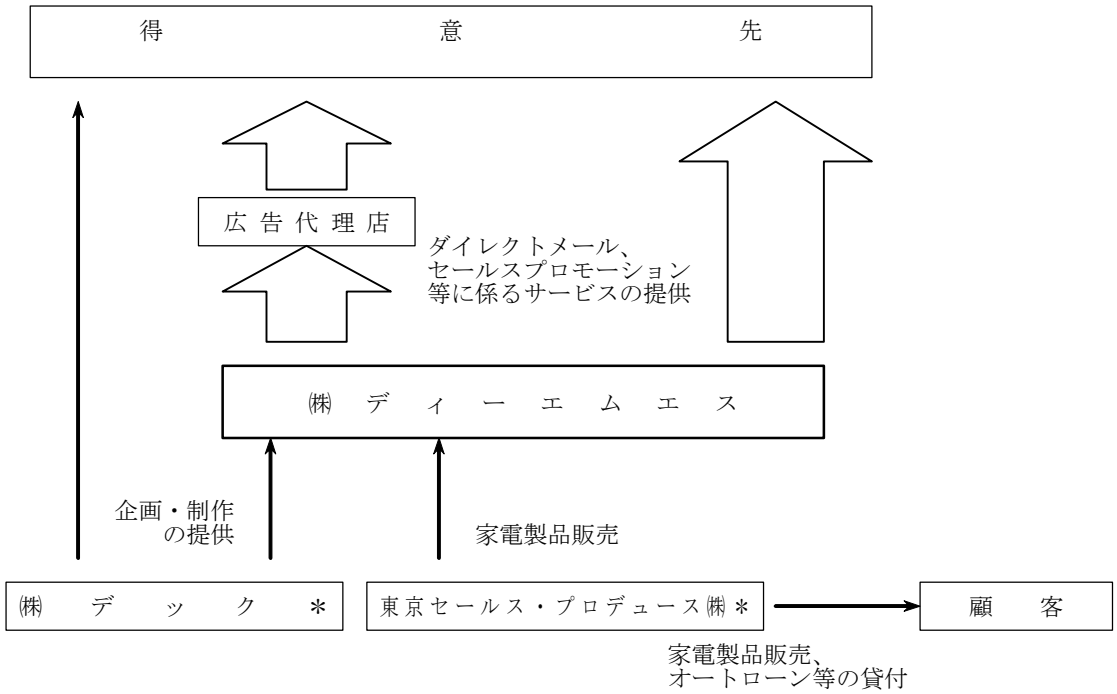
1. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、㈱ディーエムエス（当社）、子会社２社で構成され、ダイレクトメールを主体としたメーリングサービス業務をはじめ、セールスプロモーションのあらゆる領域にわたるサービス等の提供を主な事業活動として展開しております。

当社グループの事業内容および当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

〔主な事業の内容〕	〔会社名〕
(1)ダイレクトメール部門 ダイレクトメールを主体としたメーリングサービス業務	当社
(2)セールスプロモーション部門 セールスプロモーションを主体とした広告宣伝全般に関する企画・制作・実施業務	当社、㈱デック
(3)イベント部門 イベント等の企画・制作・運営業務	当社
(4)その他 マス・メディア広告、 オートローン等の貸付、 家電製品の販売、その他	当社、東京セールス・プロデュース㈱

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



＊　連結子会社

2. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社は、『株主には利益還元で奉仕を』『顧客にはニーズにあった質のよいサービスを』『社員には幸せで豊かなくらしを』『社会には貢献を』提供していくことを企業理念として掲げ、相互信頼・相互扶助の精神を尊重し、夢と感性に満ちた企業組織体をめざしてまいりました。近年ますます「個別消費者との良い関係づくり」の重要性が増しているなか、顧客の課題解決に向けて、リニューアルした最新インフラに基づくメーリングサービスや、高度なスキルを有する消費者問合せ対応、キャンペーン事務局などの消費者窓口サービス、永年の経験に裏打ちされた制作・クリエイティブ、高度な情報処理システムを持つ物流サービスなどを駆使したトータルソリューション提案を行ってまいります。当社はこれらのコミュニケーションサポート活動を通して企業価値の一層の向上に努めてまいる所存であります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、経営基盤の強化を図りながら安定配当を維持することを基本方針としております。配当金の検討に際しては、自己資本配当率や配当性向、さらには経営成績などの業績連動要素も加味した上で、総合的に判断しております。

また、内部留保につきましては、企業体質の強化を図り、長期安定的な成長と強固な収益基盤を構築するため、一定レベルの自己資本比率を維持していく必要があると考え、継続的な積み増しを図ってまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、投資単価の引下げが、個人投資家層の拡大および株式市場の活性化に有効であると認識しております。

したがいまして、今後、業績および市場の動向を勘案しながら、株式の流動性を高めるとともに、株主利益の最大化を実現する施策の検討をすすめてまいる所存でありますが、現段階におきましては、具体的な施策や実施時期は未定であります。

(4) 目標とする経営指標

資本効率と収益力を表す指標としてのＲＯＥ（自己資本利益率）およびＲＯＡ（総資産収益率）を重要な経営指標と考えております。各種サービス機能を戦略的に高度化を図り競争力を高めることで、収益基盤を強化し、これら諸指標の改善向上を目指してまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、企業と消費者の双方向の情報交換を実現するダイレクトコミュニケーションの先進企業であると自負しております。成長が大いに期待できるこの分野で、当社は常に業界先端を走るトータルサービスを他社に先駆けて行い、また、常に他社を凌駕する品質を提供してまいりました。

当社は「最高の品質と適正な価格および迅速な納期」を不断の基本方針とし、最新の技術力と独創性溢れる提案力さらには柔軟な業務展開力を駆使しつつ、多様化する顧客の要望に速やかに応えてまいりたいと考えております。

この方針に基づいて

① 業務センターを中核とした生産体制の効率化と内製化促進
② 最新ＩＴ技術を駆使した各種機能の拡張と高度化によるトータルサービスの充実
③ 新商品開発や提携戦略による業務領域の拡張と競争力の向上
④ 汎用性を高めた情報処理および物流加工運営システムを展開しての周辺業務領域への進出
⑤ 個人情報を主とする機密情報管理の徹底

などを主要テーマとし、業界先進企業にふさわしい強固な収益基盤を構築することで、株主と顧客の期待に応えてまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

広告・マーケティング業界におきましては、景気回復傾向に伴い企業の広告需要が高まるものと期待されますが、受注に際しては、顧客からの品質・価格・納期の要求水準が大幅にアップしているのみならず、社会問題化している個人情報流出リスクに対し、万全の保護施策を施すよう強く要請されております。近年、発注に際し「プライバシーマーク」や情報セキュリティ規格「ＩＳＭＳ」などの公的認証取得が条件化されるなど、厳しい営業環境となっていることから、ダイレクトマーケティング業界においては、特定有力業者に発注が絞り込まれる傾向が顕著になりつつあります。

また、顧客において、自社のデータベースに基づき、消費者の志向特性に応じたきめ細かいマーケティング活動を重視する傾向が強くなっていることから、メーリングサービスにおいても、より高度な情報処理業務や複雑な物

流加工業務への対応が強く求められるようになっております。

このような状況変化に対応すべく、当社は以下の施策を実施・検討しております。

1）最高レベルのサービス提供と内製強化

ディーエムエス業務センター（さいたま市）を中核に、生産能力強化と生産性向上を強力に推進しており、「品質・価格・納期・情報管理」の面で、業界最高レベルのサービスを追求すると同時に、個人情報流出リスクに対処するため、業務センターでの内製化を推進しており、生産体制と安全性の両面から、名実ともに「ワンストップ・サービス」が実現できることで、業容の拡大と業績の向上に大きく寄与してくるものと考えております。

2）周辺事業への進出

当社が誇るトータルサービスは、独創的な企画制作・クリエイティブ、正確な情報処理とパーソナライズ（訴求情報の個別化）対応が可能なデータプリントサービス、多種多様な封入パターンを正確に処理するメーリングサービス、スケールメリットを生かした配送管理サービス、最新ＩＴを駆使した消費者窓口サービス、物流管理システムに支えられたロジスティクスなどのラインナップをそろえ、「高度な情報処理システムに支えられた最先端の物流加工業」として顧客の要望にお応えしております。したがいまして、今後はこれらの様々な機能を複合的かつ発展的に活用し、ビジネスチャンスを拡大するべく、周辺業務領域への拡張と進出に向け、各種施策を検討してまいります。また、紙の媒体であるダイレクトメールとの相乗効果が期待できるインターネット広告分野への進出も模索しております。

3）ＣＲＭ需要への対応

顧客のマーケティング戦略において、ＣＲＭ（顧客との長期的な関係を築く手法）が重要視されるなか、データベースを駆使して消費者に最適な情報を送るための様々な施策が実施されております。こうした状況において、情報印刷分野における業務提携や自動選択封入・フィルムラッピング機、配送コストにおけるスケールメリットなどの有力リソースの活用度をさらに高めるとともに、資料請求対応やポイントサービス事務局など対消費者窓口のノウハウを生かすことで、顧客のＣＲＭの実践を支援し、ひいては、当社と顧客との長期的な取引による収益の確保と拡大を図ってまいります。

4）個人情報の保護

当社は、多くの個人情報を受託し取り扱うという業務の特性から、個人情報保護問題の先駆者として平成11年にプライバシーマークを取得し、体制の強化を図ってまいりました。前述の業務センターでは、５段階のゾーンニング管理、非接触ＩＣカードによる個人単位での入退出制限などを実施しており、全社ベースで最新技術によるネットワークへの不正アクセス防止と内部アクセス制限を強化するなど、個人情報を主とする機密情報の流出防止を図っております。さらに、外部委託業者への委託基準を制定し安全レベルの向上に努めるほか、従業員のモラルアップと管理策の徹底のため、全社を対象にした教育研修を継続的に実施しております。

また、平成17年10月に、当社の管理本部、営業本部、プロモーション本部、業務本部を適用範囲として、情報セキュリティ規格「ＩＳＭＳ」の認証を取得し、管理水準の向上を図っております。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1)　経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰やゼロ金利解除に伴う金利の上昇懸念などの不安材料はあるものの、堅調な企業業績を受けた設備投資の増加や雇用の改善を背景に個人消費も拡大傾向にあり、景気は緩やかな回復基調を維持しています。

当社グループ（当社および当社の子会社）に関連する広告業界におきましても、日本経済の景気回復を背景に、企業の広告活動の活性化が期待されています。また、ダイレクトメール業界では、郵政民営化を前に、冊子小包郵便や民間のメール便などが、ダイレクトメール配送手段の選択肢を広げています。

このようななか当社は、通販、教育、金融、官公庁、印刷などの新規先の開拓と既存先の未開拓分野の深耕に注力いたしました。さらに冊子小包郵便の取り扱いの拡大とディーエムエス業務センターを中核とした生産体制の効率化と内製化を促進し、特に、フィルムラッピング機による生産数を大幅に増加させてまいりました。また、情報管理の面でも、「プライバシーマーク」「ＩＳＭＳ」の認証取得を維持し、個人情報におけるマネジメントシステムを一層強化するなど、サービスと情報セキュリティの両面から顧客満足を追及いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は77億78百万円（前年同期比10.8%減）となり、当初計画に比べて28百万円の増収となりました。一方、利益面におきましては、内製化の推進および販管費抑制につとめましたが、一部の通販カタログ発送業務において複雑な封入仕様に対応することによる生産性の低下が生じ予定原価を大きく上回る結果となったことなどにより、営業利益は2億4百万円（同37.7%減）となりました。経常利益は、前年同期にあった保険配当金28百万円が当期において発生しなかったことなどにより営業外収益が36百万円（同40.8%減）となり、また借入金の支払利息が減少したことなどにより営業外費用が49百万円（同18.7%減）となった結果、1億91百万円（同41.7%減）となりました。中間純利益は、1億7百万円（同20.1%減）となりました。

セグメントにつきましては、当中間連結会計期間から事業の種類の集計方法を見直しております。

基幹をなすダイレクトメール部門は、63億9百万円（前年同期比4.2%増）となりましたが、見直し後の集計方法により再計算した前年同期と比べますと減収となりました。これは、冊子小包の伸びが引き続き好調であるものの、前中間連結会計期間にあった個人情報保護法による特需が減少したことなどよるものであります。

一方、セールスプロモーション部門は、11億50百万円（同52.0%減）となりました。この主な要因は、集計方法の見直しによるキャンペーン業務等に付随した配送関連売上をダイレクトメール部門に集計し直したことによるものであります。

また、イベント部門は、3億5百万円（前年同期比15.3%増）と増加しました。

部門別売上高

（単位：百万円未満切捨）

区　　分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前期比	前連結会計年度	
	金　額	構成比	金　額	構成比	増減率	金　額	構成比
		%		%	%		%
ダイレクトメール	6,055	69.4	6,309	81.1	4.2	13,222	71.8
セールスプロモーション	2,397	27.5	1,150	14.8	△52.0	4,626	25.1
イベント	265	3.0	305	3.9	15.3	551	3.0
その他	6	0.1	12	0.2	98.4	14	0.1
合　　計	8,724	100.0	7,778	100.0	△10.8	18,413	100.0

(注)　当中間連結会計期間から事業の種類の集計方法を業務の機能別アプローチをより詳細に行えるよう見直しております。見直した事業の種類の集計方法により再計算した前中間連結会計期間および前連結会計年度の数値は26頁を参照してください。

なお、上記事項は事業区分の方法の変更には該当いたしません。

(2)　財政状態

①資産の状況

当中間連結会計期間末の流動資産は、主に現預金は5億89百万円、売上債権は5億13百万円、それぞれ前連結会計年度末に比べて減少したことにより、全体として47億58百万円（前連結会計年度末比10億85百万円減）となりました。

当中間連結会計期間末の固定資産は、主に有形固定資産では設備投資による増加37百万円と減価償却1億48百万円を相殺した純額1億11百万円が減少し、投資有価証券の評価下げにより1億28百万円減少（評価下げの全額を純資産直入法で処理しております）したものの、無形固定資産が38百万円増加したことにより、全体として72億84百万円（同2億3百万円減）となりました。

その結果、資産合計では、120億43百万円（同12億89百万円減）となりました。

②負債の状況

当中間連結会計期間末の流動負債は、主に仕入債務が4億13百万円、未払消費税が98百万円、未払法人税等が2億28百万円、それぞれ前連結会計年度末に比べて減少したことにより、全体として30億89百万円（前連結会計年度末比8億80百万円減）となりました。

当中間連結会計期間末の固定負債は、主に長期借入金が約定返済によって1億48百万円、役員退職慰労引当金が1億36百万円、それぞれ前連結会計年度末に比べて減少したことにより、全体として40億52百万円（同2億76百万円減）となりました。

その結果、負債合計では、71億41百万円（同11億56百万円減）となりました。

③純資産の状況

当中間連結会計期間末の純資産は、主に連結剰余金において中間純利益1億7百万円と剰余金の配当1億45百万円および役員賞与15百万円を相殺した純額として53百万円、さらに投資有価証券の評価下げによるその他有価証券評価差額金で78百万円、それぞれ前連結会計年度末に比べて減少したことにより、全体として49億2百万円（前連結会計年度末比1億32百万円減）となりました。

④キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物（以下，「資金」という。）の残高は14億30百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億90百万円減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の減少や法人税等の支払増加になどにより資金が1億79百万円減少となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や無形固定資産の取得による支出などにより資金が98百万円減少となりました。さらに財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や配当金の支払によって資金が3億13百万円減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1億79百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益1億90百万円の資金増加に対して、法人税等の支払や役員退職慰労引当金の減少によって資金が、それぞれ2億42百万円、1億36百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、98百万円となりました。これは主に、業務センターにおける設備投資として有形固定資産および無形固定資産の取得による支出によって資金が、それぞれ51百万円、40百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億13百万円となりました。これは主に、長期借入金を1億68百万円返済したことと、配当金を1億45百万円支払ったことによるものであります。

⑤当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年３月期		平成18年３月期		平成19年３月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率　(%)	37.4	40.1	36.7	37.8	40.7
時価ベースの自己資本比率　(%)	27.3	26.7	42.6	58.3	45.2
債務償還年数　(年)	－	16.4	－	5.7	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	－	3.6	－	8.1	－

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

※平成17年３月期中間、平成18年３月期中間および平成19年３月期中間の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3)　通期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、緩やかな回復基調が継続するものと予想される一方で、米国景気の鈍化やゼロ金利解除の影響などの不安材料も抱えております。広告業界におきましては、景気回復を背景に引続き一定の広告費の増加が見込まれるものの、品質およびコスト管理が厳しく問われる状況が続くものと考えられます。また、情報セキュリティ・個人情報保護の点からも、内製限定や安全管理策の強化が引続き求められることが見込まれます。このような状況のなか、当社グループは、トータル・サービスの強みを生かした積極的な営業展開と現場の生産性向上により、収益性の向上に努めてまいります。

平成19年３月期通期連結業績見通しにつきましては、売上高188億円、経常利益7億10百万円、当期純利益4億5百万円をそれぞれ見込んでおります。

※業績見通しにつきましては、その目標達成に向けて事業を展開してまいりますが、経済状況や市場動向の変化など様々な要因により変動する可能性があります。

(4)　事業等のリスク

当社の有するリスクに関して、もっとも考慮すべき課題は、受託業務に伴う個人情報の管理があげられます。

当社業務処理における個人情報は、ダイレクトメール部門においては、顧客のデータベースに基づいて配送可能な状態にデータを変換した後、宛名処理を行い使用しております。また、セールスプロモーション部門では、顧客のデータベースに基づいてアウトバウンドコールをするほか、顧客の依頼によりインバウンドコール・パソコン・携帯電話・自動音声応答装置・ファクシミリなどを通して個人情報を取得することがあります。イベント部門でも、チケット販売で申し込み受付作業を通して個人情報を取得することがあります。

これら個人情報の運用については、「個人情報の保護に関する法律」をはじめ、ＪＩＳＱ１５００１、ＪＩＳＱ２７００１、経済産業省や日本ダイレクト・メール協会制定のガイドライン等に則って厳正に運用するとともに、実施状況を定期的に見直し改善しております。

個別の具体的セキュリティについては、「２．経営方針の(６)会社の対処すべき課題」で既に記載したとおり、現時点で取りうる最高レベルの施策を実施するなど、管理に十分留意しており、現在まで個人情報流出による問題は発生しておりませんが、今後何らかの事情により流出などの問題が発生した場合は、当社への損害賠償請求や信用の低下により、当社の経営成績および今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

区　分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成17年９月30日） 金　額	構成比	当中間連結会計期間末（平成18年９月30日） 金　額	構成比	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成18年３月31日） 金　額	構成比
（資産の部）			%		%		%
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金		2,009		1,860		2,450	
２．受取手形及び売掛金		2,167		1,981		2,494	
３．有価証券		5		―		―	
４．たな卸資産		404		408		262	
５．立替郵送料		208		203		273	
６．繰延税金資産		115		116		127	
７．その他		369		192		238	
貸倒引当金		△　4		△　3		△　3	
流動資産合計		5,275	42.4	4,758	39.5	5,844	43.8
Ⅱ　固定資産							
１．有形固定資産	※１						
(1) 建物及び構築物	※２	2,393		2,254		2,322	
(2) 機械装置及び運搬具		201		430		463	
(3) 土地	※2･3	2,825		2,815		2,815	
(4) その他		77		64		75	
有形固定資産合計		5,497	44.1	5,565	46.2	5,676	42.6
２．無形固定資産		32	0.3	71	0.6	32	0.3
３．投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※２	1,360		1,362		1,491	
(2) 固定化営業債権		11		11		11	
(3) その他		341		284		306	
貸倒引当金		△　70		△　11		△　31	
投資その他の資産合計		1,643	13.2	1,647	13.7	1,778	13.3
固定資産合計		7,173	57.6	7,284	60.5	7,488	56.2
資産合計		12,449	100.0	12,043	100.0	13,332	100.0

（単位：百万円）

区　分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成17年９月30日） 金　額	構成比	当中間連結会計期間末（平成18年９月30日） 金　額	構成比	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成18年３月31日） 金　額	構成比
（負債の部）			%		%		%
Ⅰ　流動負債							
１．買掛金		1,869		1,590		2,003	
２．短期借入金	※２	802		766		786	
３．未払法人税等		55		13		242	
４．賞与引当金		230		232		220	
５．役員賞与引当金		－		7		－	
６．その他		550		479		717	
流動負債合計		3,508	28.2	3,089	25.7	3,969	29.7
Ⅱ　固定負債							
１．長期借入金	※２	3,708		3,412		3,560	
２．退職給付引当金		332		321		326	
３．役員退職慰労引当金		160		30		166	
４．その他		168		289		276	
固定負債合計		4,369	35.1	4,052	33.6	4,329	32.5
負債合計		7,878	63.3	7,141	59.3	8,298	62.2
（資本の部）							
Ⅰ　資本金		1,092	8.8	－	－	1,092	8.2
Ⅱ　資本剰余金		1,468	11.8	－	－	1,468	11.0
Ⅲ　利益剰余金		5,356	43.0	－	－	5,691	42.7
Ⅳ　土地再評価差額金	※３	△　3,669	△29.5	－	－	△　3,659	△27.4
Ⅴ　その他有価証券評価差額金		323	2.6	－	－	442	3.3
Ⅵ　自己株式		－	－	－	－	△　0	△0.0
資本合計		4,570	36.7	－	－	5,034	37.8
負債、少数株主持分及び資本合計		12,449	100.0	－	－	13,332	100.0
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
１．資本金		－	－	1,092	9.1	－	－
２．資本剰余金		－	－	1,468	12.2	－	－
３．利益剰余金		－	－	5.637	46.8	－	－
４．自己株式		－	－	△　0	△0.0	－	－
株主資本合計		－	－	8,197	68.1	－	－
Ⅱ　評価・換算差額等							
１．土地再評価差額金		－	－	△　3,659	△30.4	－	－
２．その他有価証券評価差額金		－	－	363	3.0	－	－
評価・換算差額等合計		－	－	△　3,295	△27.4	－	－
純資産合計		－	－	4,902	40.7	－	－
負債純資産合計		－	－	12,043	100.0	－	－

② 中間連結損益計算書

（単位：百万円）

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自 平成17年４月１日 至 平成17年９月30日）			当中間連結会計期間 （自 平成18年４月１日 至 平成18年９月30日）			前連結会計年度の要約連結損益計算書 （自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日）		
		金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
				%			%			%
Ⅰ 売上高			8,724	100.0		7,778	100.0		18,413	100.0
Ⅱ 売上原価			7,724	88.6		6,898	88.7		16,165	87.8
売上総利益			999	11.4		879	11.3		2,248	12.2
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※1		672	7.7		675	8.7		1,336	7.3
営業利益			327	3.7		204	2.6		912	4.9
Ⅳ 営業外収益										
１．受取利息		0			0			0		
２．受取配当金		12			12			14		
３．投資有価証券売却益		－			－			42		
４．長期積立保険差益		28			0			31		
５．賃貸料収入		6			7			14		
６．社友会拠出金戻入益		－			5			－		
７．その他		13	60	0.7	11	36	0.5	31	134	0.7
Ⅴ 営業外費用										
１．支払利息		48			44			94		
２．その他		12	60	0.7	4	49	0.6	22	116	0.6
経常利益			328	3.7		191	2.5		930	5.0
Ⅵ 特別利益										
１．貸倒引当金戻入額		－			－			0		
２．固定資産売却益	※2	7			－			14		
３．営業権譲渡益		－	7	0.1	3	3	0.1	－	14	0.1
Ⅶ 特別損失										
１．固定資産売却損	※3	5			－			5		
２．固定資産除却損	※4	1			0			5		
３．貸倒引当金繰入額		45			－			19		
４．土地改良補修費	※5	45			－			45		
５．ゴルフ会員権売却損		－			3			27		
６．ゴルフ会員権評価損		2			－			2		
７．特別退職金		－	99	1.1	－	4	0.1	4	110	0.6
税金等調整前中間（当期）純利益			236	2.7		190	2.5		834	4.5
法人税、住民税及び事業税		46			5			284		
法人税等調整額		55	102	1.2	78	83	1.1	71	355	1.9
中間（当期）純利益			133	1.5		107	1.4		478	2.6

③　中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

（単位：百万円）

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日） 金額		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額	
（資本剰余金の部）					
Ⅰ　資本剰余金期首残高			1,468		1,468
Ⅱ　資本剰余金中間期末（期末）残高			1,468		1,468
（利益剰余金の部）					
Ⅰ　利益剰余金期首残高			5,483		5,483
Ⅱ　利益剰余金増加高					
１．中間（当期）純利益		133	133	478	478
Ⅲ　利益剰余金減少高					
１．配当金		145		145	
２．役員賞与		16		16	
３．土地再評価差額金取崩額		99	261	109	271
Ⅳ　利益剰余金中間期末(期末)残高			5,356		5,691

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年４月１日　至平成18年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日残高	1,092	1,468	5,691	△0	8,251
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△145		△145
利益処分による役員賞与（注）			△15		△15
中間純利益			107		107
その他有価証券評価差額金					
中間連結会計期間中の変動額合計	－	－	△53	－	△53
平成18年９月30日残高	1,092	1,468	5,637	△0	8,197

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日残高	442	△3,659	△3,216	5,034
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△145
利益処分による役員賞与（注）				△15
中間純利益				107
その他有価証券評価差額金	△78		△78	△78
中間連結会計期間中の変動額合計	△78	－	△78	△132
平成18年９月30日残高	363	△3,659	△3,295	4,902

（注）平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④　中間連結キャッシュ・フロー計算書　　（単位：百万円）

区　分	前中間連結会計期間 〔自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日〕 金　額	当中間連結会計期間 〔自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日〕 金　額	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 〔自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日〕 金　額
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	236	190	834
減価償却費	124	163	308
退職給付引当金の増(減)額	△ 2	△ 5	△ 8
役員退職慰労引当金の増(減)額	6	△ 136	11
賞与引当金の増(減)額	0	12	△ 9
役員賞与引当金の増(減)額	－	7	－
貸倒引当金の増(減)額	45	0	19
受取利息及び受取配当金	△ 12	△ 12	△ 14
支払利息	48	44	94
固定資産売却益	△ 9	－	△ 18
固定資産売却損	0	－	0
固定資産除却損	1	0	5
ゴルフ会員権評価損	2	－	2
ゴルフ会員権売却損	－	3	27
投資有価証券売却損(益)	－	－	△42
金利スワップ評価損(益)	△ 1	－	－
長期積立保険差益	△ 15	△ 0	△ 31
売上債権の(増)減額	567	513	239
たな卸資産の(増)減額	△ 164	△ 146	△ 22
立替郵送料の(増)減額	△ 0	70	△ 66
その他流動資産の(増)減額	△ 72	44	57
その他長期資産の(増)減額	8	1	9
仕入債務の増(減)額	△ 727	△ 413	△ 593
その他流動負債の増(減)額	90	△ 238	258
役員賞与の支払額	△ 16	△ 15	△ 16
その他の増(減)額	9	10	22
小計	119	94	1,067
利息および配当金の受取額	12	12	14
利息の支払額	△ 48	△ 44	△ 94
法人税等の支払額	△ 115	△ 242	△ 178
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 33	△ 179	809
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純(増)減額	4	△ 0	73
有形固定資産の取得による支出	△ 23	△ 51	△ 400
有形固定資産の売却による収入	316	－	335
無形固定資産の取得による支出	－	△ 40	△ 0
無形固定資産の売却による収入	0	－	－
投資有価証券の取得による支出	△ 3	△ 3	△ 7
投資有価証券の売却による収入	－	－	120
保険資産満期による収入	101	△ 4	105
その他の増(減)額	－	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	394	△ 98	227
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増(減)額	△ 295	－	△ 295
長期借入金の返済による支出	△ 164	△ 168	△ 328
自己株式取得による支出	－	－	△ 0
配当金の支払額	△ 144	△ 145	△ 145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 603	△ 313	△ 768
Ⅳ　現金および現金同等物に係る換算差額	－	－	－
Ⅴ　現金および現金同等物の増(減)額	△ 242	△ 590	267
Ⅵ　現金および現金同等物の期首残高	1,753	2,021	1,753
Ⅶ　現金および現金同等物の中間期末(期末)残高	1,511	1,430	2,021

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 〔自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日〕	当中間連結会計期間 〔自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日〕	前連結会計年度 〔自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日〕
１．連結の範囲に関する事項	子会社は、㈱デック、東京セールス・プロデュース㈱の２社であり、すべて連結しております。	子会社は、㈱デック、東京セールス・プロデュース㈱の２社であり、すべて連結しております。	子会社は、㈱デック、東京セールス・プロデュース㈱の２社であり、すべて連結しております。
２．持分法の適用に関する事項	該当ありません。	同　　左	同　　左
３．連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日と中間連結決算日は一致しております。	同　　左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
４．会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準および評価方法 ①　有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ②　デリバティブ 時価法によっております。 ③　たな卸資産 個別法による原価法によっております。 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　３～50年 機械装置及び運搬具　３～５年	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ①　有価証券 満期保有目的の債券 同　　左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同　　左 ②　デリバティブ 同　　左 ③　たな卸資産 同　　左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 同　　左	(1)重要な資産の評価基準および評価方法 ①　有価証券 満期保有目的の債券 同　　左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同　　左 ②　デリバティブ 同　　左 ③　たな卸資産 同　　左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 同　　左

項目	前中間連結会計期間 〔自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日〕	当中間連結会計期間 〔自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日〕	前連結会計年度 〔自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日〕
	②　無形固定資産 定額法によっております。	②　無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウエア（自社利用）については社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	②　無形固定資産 定額法によっております。
	(3)重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 同　　左	(3) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 同　　左
	②　賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当中間連結会計期間末に在籍の従業員に係る支給見込額を計上しております。	②　賞与引当金 同　　左	②　賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末に在籍の従業員に係る支給見込額を計上しております。
	③　――――――	③　役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ7百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	③　――――――

項目	前中間連結会計期間 〔自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日〕	当中間連結会計期間 〔自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日〕	前連結会計年度 〔自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日〕
	④　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	④　退職給付引当金 同　左	④　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
	⑤　役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。	⑤　役員退職慰労引当金 同　左	⑤　役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。
	(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同　左	(4) 重要なリース取引の処理方法 同　左
	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引のうち、「金利スワップの特例処理」の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 同　左	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 同　左

項目	前中間連結会計期間 〔自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日〕	当中間連結会計期間 〔自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日〕	前連結会計年度 〔自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日〕
	②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金	②　ヘッジ手段とヘッジ対象 同　左	②　ヘッジ手段とヘッジ対象 同　左
	③　ヘッジ方針 金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。	③　ヘッジ方針 同　左	③　ヘッジ方針 同　左
	④　ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。	④　ヘッジ有効性評価の方法 同　左	④　ヘッジ有効性評価の方法 同　左
	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①　消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①　消費税等の会計処理 同　左	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①　消費税等の会計処理 同　左
５．中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金および随時引出し可能な預金であります。	同　左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金および随時引出し可能な預金であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 〔自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日〕	当中間連結会計期間 〔自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日〕	前連結会計年度 〔自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日〕
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	――――――	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
――――――	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,902百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	――――――

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成17年９月30日）	当中間連結会計期間末 （平成18年９月30日）	前連結会計年度 （平成18年３月31日）
※１．有形固定資産の減価償却累計額 2,577百万円	※１．有形固定資産の減価償却累計額 2,823百万円	※１．有形固定資産の減価償却累計額 2,674百万円
※２．下記の資産は担保に供しております。 投資有価証券 267百万円 建物 2,285 土地 2,697 合計 5,250 上記担保に供している資産に対応する債務の額は次のとおりであります。 短期借入金 285百万円 長期借入金 4,040 （1年以内に返済予定の長期借入金を含む） 合計 4,325	※２．下記の資産は担保に供しております。 投資有価証券 317百万円 建物 2,159 土地 2,697 合計 5,174 上記担保に供している資産に対応する債務の額は次のとおりであります。 短期借入金 330百万円 長期借入金 3,708 （1年以内に返済予定の長期借入金を含む） 合計 4,038	※２．下記の資産は担保に供しております。 投資有価証券 339百万円 建物 2,222 土地 2,697 合計 5,259 上記担保に供している資産に対応する債務の額は次のとおりであります。 短期借入金 330百万円 長期借入金 3,876 （1年以内に返済予定の長期借入金を含む） 合計 4,206

前中間連結会計期間末 （平成17年９月30日）	当中間連結会計期間末 （平成18年９月30日）	前連結会計年度 （平成18年３月31日）
※３．「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年３月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 なお、前連結会計年度までは土地再評価に係る繰延税金資産を計上しておりましたが、当中間連結会計期間末において繰延税金資産の回収可能性の検討を行い、これを取崩し、土地再評価差額金に振替えております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める地価税法（平成３年５月２日公布法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年３月31日	※３．土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年３月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める地価税法（平成３年５月２日公布法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年３月31日	※３．「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年３月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 なお、前連結会計年度までは土地再評価に係る繰延税金資産を計上しておりましたが、当連結会計年度末において繰延税金資産の回収可能性の検討を行い、これを取崩し、土地再評価差額金に振替えております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める地価税法（平成３年５月２日公布法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年３月31日 再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額 163百万円
４．関係会社である東京セールス・プロデュース㈱について内国郵便約款に基づき50百万円の保証を行っております。	４．同左	４．同左

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 〔自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日〕	当中間連結会計期間 〔自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日〕	前連結会計年度 〔自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日〕
※１．販売費及び一般管理費の主な費目 給料・手当　283百万円 賞与引当金繰入額　86 退職給付費用　15 役員報酬　41	※１．販売費及び一般管理費の主な費目 給料・手当　291百万円 賞与引当金繰入額　84 退職給付費用　13 役員報酬　40	※１．販売費及び一般管理費の主な費目 給料・手当　554百万円 賞与引当金繰入額　164 退職給付費用　30 役員報酬　82
※２．固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地　4百万円 建物　2 建物附属設備　0 構築物　0 合計　7	※２．―――――――	※２．固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地　11百万円 建物　3 構築物　0 合計　14
※３．固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地　5百万円	※３．―――――――	※３．固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地　5百万円
※４．固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物附属設備　0百万円 機械装置　0 車両運搬具　0 工具器具備品　0 合計　1	※４．固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置　0百万円 工具器具備品　0 合計　0	※４．固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物　0百万円 機械装置　3 車輌運搬具　0 工具器具備品　1 合計　5
※５．過年度固定資産の譲渡契約に係る瑕疵担保条項に基づき、新たに支出することになった土地改良補償費であります。	※５．―――――――	※５．過年度固定資産の譲渡契約に係る瑕疵担保条項に基づき、新たに支出することになった土地改良補償費であります。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

当中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

１．発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,262,020	－	－	7,262,020
合計	7,262,020	－	－	7,262,020
自己株式				
普通株式	800	－	－	800
合計	800	－	－	800

２．新株予約権および自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年６月23日定時株主総会	普通株式	145	20.00	平成18年３月31日	平成18年６月26日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの
該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間〔自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日〕	当中間連結会計期間〔自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日〕	前連結会計年度〔自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日〕
(1)現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係（平成17年９月30日現在） 現金および預金勘定　2,009百万円 定期預金　△498 現金および現金同等物　1,511	(1)現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係（平成18年９月30日現在） 現金および預金勘定　1,860百万円 定期預金　△430 現金および現金同等物　1,430	(1)現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係（平成18年３月31日現在） 現金および預金勘定　2,450百万円 定期預金　△429 現金および現金同等物　2,021

（リース取引関係）

ＥＤＩＮＥＴによる開示を行うため記載を省略しております。

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末（平成17年９月30日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの　（単位：百万円）

	前中間連結会計期間末（平成17年９月30日）		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	450	978	527
(2)債券	－	－	－
(3)その他	69	86	17
合計	520	1,064	544

(注)　当中間連結会計期間において減損処理したものはありません。

なお、減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

２．時価評価されていない主な有価証券の内容　（単位：百万円）

	前中間連結会計期間末（平成17年９月30日）
	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	－
(2)その他有価証券	
非上場株式	300
合計	300

当中間連結会計期間末（平成18年９月30日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの　（単位：百万円）

	当中間連結会計期間末（平成18年９月30日）		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	448	1,061	613
(2)債券	－	－	－
(3)その他	－	－	－
合計	448	1,061	613

(注)　当中間連結会計期間において減損処理したものはありません。

なお、減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

２．時価評価されていない主な有価証券の内容　　（単位：百万円）

	当中間連結会計期間末（平成18年９月30日）
	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	－
(2)その他有価証券	
非上場株式	300
合計	300

前連結会計年度末（平成18年３月31日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの　　（単位：百万円）

	前連結会計年度末（平成18年３月31日）		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	445	1,190	745
(2)債券	－	－	－
(3)その他	－	－	－
合計	445	1,190	745

（注）　当連結会計年度において減損処理したものはありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

２．時価評価されていない主な有価証券の内容　　（単位：百万円）

	前連結会計年度末（平成18年３月31日）
	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	－
(2)その他有価証券	
非上場株式	300
合計	300

（デリバティブ関係）

ＥＤＩＮＥＴによる開示を行うため記載を省略しております。

（セグメント情報）

１．事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）

（単位:百万円）

	ダイレクトメール部門	セールスプロモーション部門	イベント部門	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,055	2,397	265	6	8,724	－	8,724
(2) セグメント間の内部売上高	30	4	－	0	34	(34)	－
計	6,085	2,401	265	6	8,759	(34)	8,724
営業費用	5,743	2,104	230	5	8,084	311	8,396
営業利益	341	297	34	0	674	(346)	327

当中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

（単位:百万円）

	ダイレクトメール部門	セールスプロモーション部門	イベント部門	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,309	1,150	305	12	7,778	－	7,778
(2) セグメント間の内部売上高	41	1	－	0	42	(42)	－
計	6,351	1,151	305	12	7,821	(42)	7,778
営業費用	5,976	991	293	3	7,265	308	7,574
営業利益	374	160	12	8	555	(351)	204

前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

（単位:百万円）

	ダイレクトメール部門	セールスプロモーション部門	イベント部門	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,222	4,626	551	14	18,413	－	18,413
(2) セグメント間の内部売上高	69	33	－	0	103	(103)	－
計	13,291	4,660	551	14	18,517	(103)	18,413
営業費用	12,364	4,031	473	12	16,881	619	17,501
営業利益	927	629	77	1	1,635	(723)	912

（注）１．事業区分の方法…事業は、役務の系列を考慮して区分しております。

２．各事業の主要な内容は次のとおりであります。

区分	主要な内容
ダイレクトメール部門	ＤＭ広告・企画・制作、メーリングサービス（封入、封緘、宛名処理等）、顧客情報システムの開発・設計・運用サービス、通信販売事業の支援業務、その他ダイレクト・レスポンス広告全般のオペレーション
セールスプロモーション部門	①　制作関係（ＳＰ助成物企画・制作、情報誌・カタログ等の編集企画・制作、グッズ・ノベルティ企画・開発・制作） ②　メディア関係（交通広告、折込広告、屋外広告等） ③　マンパワー関係（フィールドサービス全般、ＳＰキャンペーン企画、応募整理、テレマーケティング、各種調査分析）
イベント部門	スポーツ・文化事業イベント、販促・ＰＲイベント、講演会・セミナーなどの企画・運営・実施・入場券販売管理
その他	マス・メディア広告、海外への新聞発送業務、オートローンの貸付、家電製品販売　その他

（注）３．営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間311百万円、当中間連結会計期間308百万円および前連結会計年度619百万円であり、その主なものは総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

４．会計方針の変更（当中間連結会計期間）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４．（３）③に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は７百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

５．当中間連結会計期間から、事業の種類の集計方法を業務の機能別アプローチをより詳細に行えるように見直しております。

なお、上記事項は事業区分の方法の変更には該当いたしません。

参考：当中間連結会計期間から変更した事業の種類の集計方法によって前中間連結会計期間および前連結会計年度を再計算すると次のようになります。

前中間連結会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）

（単位：百万円）

	ダイレクトメール部門	セールスプロモーション部門	イベント部門	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,361	1,097	259	5	8,724	－	8,724
(2) セグメント間の内部売上高	30	4	－	0	34	(34)	－
計	7,392	1,102	259	5	8,759	(34)	8,724
営業費用	7,103	754	223	3	8,084	311	8,396
営業利益	288	347	35	1	674	(346)	327

前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

（単位：百万円）

	ダイレクトメール部門	セールスプロモーション部門	イベント部門	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,543	2,362	498	9	18,413	－	18,413
(2) セグメント間の内部売上高	69	33	－	0	103	(103)	－
計	15,612	2,396	498	9	18,517	(103)	18,413
営業費用	14,721	1,762	392	4	16,881	619	17,501
営業利益	890	633	106	5	1,635	(723)	912

２．所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

３．海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において海外売上高はないため該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前中間連結会計期間 〔自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日〕	当中間連結会計期間 〔自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日〕	前連結会計年度 〔自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日〕
１株当たり純資産額　629.43円	１株当たり純資産額　675.11円	１株当たり純資産額　691.19円
１株当たり中間純利益金額　18.43円	１株当たり中間純利益金額　14.74円	１株当たり当期純利益金額　63.80円
潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額　－円	潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額　－円	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額　－円
なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 〔自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日〕	当中間連結会計期間 〔自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日〕	前連結会計年度 〔自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日〕
１株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（千円）	133,903	107,044	478,860
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－	15,500
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	133,903	107,044	463,360
期中平均株式数（千株）	7,262	7,261	7,261

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。